

プライバシーガバナンスに関する アンケート結果（速報版）

調査概要

調査方法：インターネット調査

調査期間：企業向け2021年9月、消費者向け2021年8月

調査対象者：

企業向け IoT推進コンソーシアム（※）会員企業等（大企業～中小企業・スタートアップ）

消費者向け 調査会社登録モニター

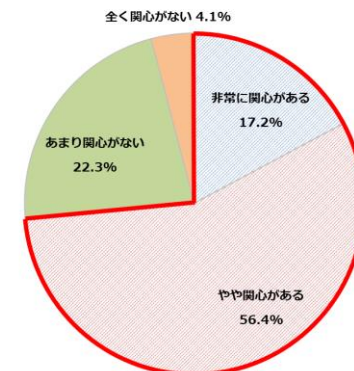
有効回答数：企業向け291社、消費者向け314名

「プライバシーガバナンスに関するアンケート調査」は、経済産業省受託事業「令和3年度デジタル取引環境整備事業（データ活用・流通に係るプライバシー関連調査・検討会運営）」の一環として、委託事業者である一般財団法人日本情報経済社会推進協会（略称：JIPDEC）が実施しております。

※IoT推進コンソーシアム（<http://www.iotac.jp/>）は、IoT／ビッグデータ／AI時代に対応し、産学官の連携を目指すコンソーシアムであり、分野・産業の壁を超えたデータ流通の課題や活性化の検討を目的とした「データ流通促進ワーキンググループ」（座長：森川博之東京大学大学院教授）の下に「企業のプライバシーガバナンスモデル検討会」（座長：佐藤一郎国立情報学研究所教授）が設置されており、今回はその会員企業等を中心に調査を実施いたしました。

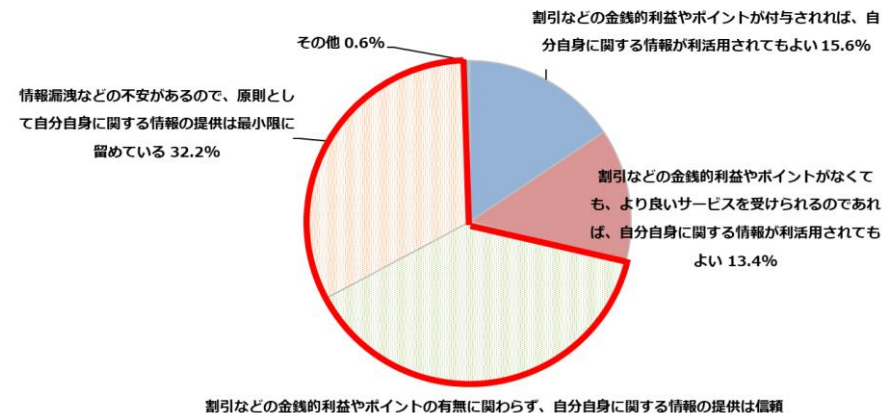
**消費者の73.6%は、
プライバシー保護に関して、
高い関心を示している。**

あなたは、プライバシー保護（例えば、個人情報、個人情報に限定されない個人の行動・状態に関するデータ、プライバシー性の高い情報などの適切な取扱い）に関して、どの程度関心をお持ちですか。
（消費者n=314）



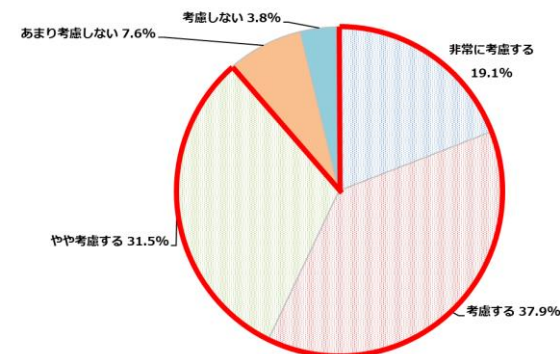
**消費者の70.4%は、金銭的利益やポイントの有無に関わらず、
個人に関する情報の提供
に関して、慎重である。**

あなた自身に関する情報を提供することについて、以下のどの
お考えに近いですか。
（消費者n=314）



**消費者の88.5%は、
類似商品の選択の際に、
企業のプライバシーへの
取組を考慮している。**

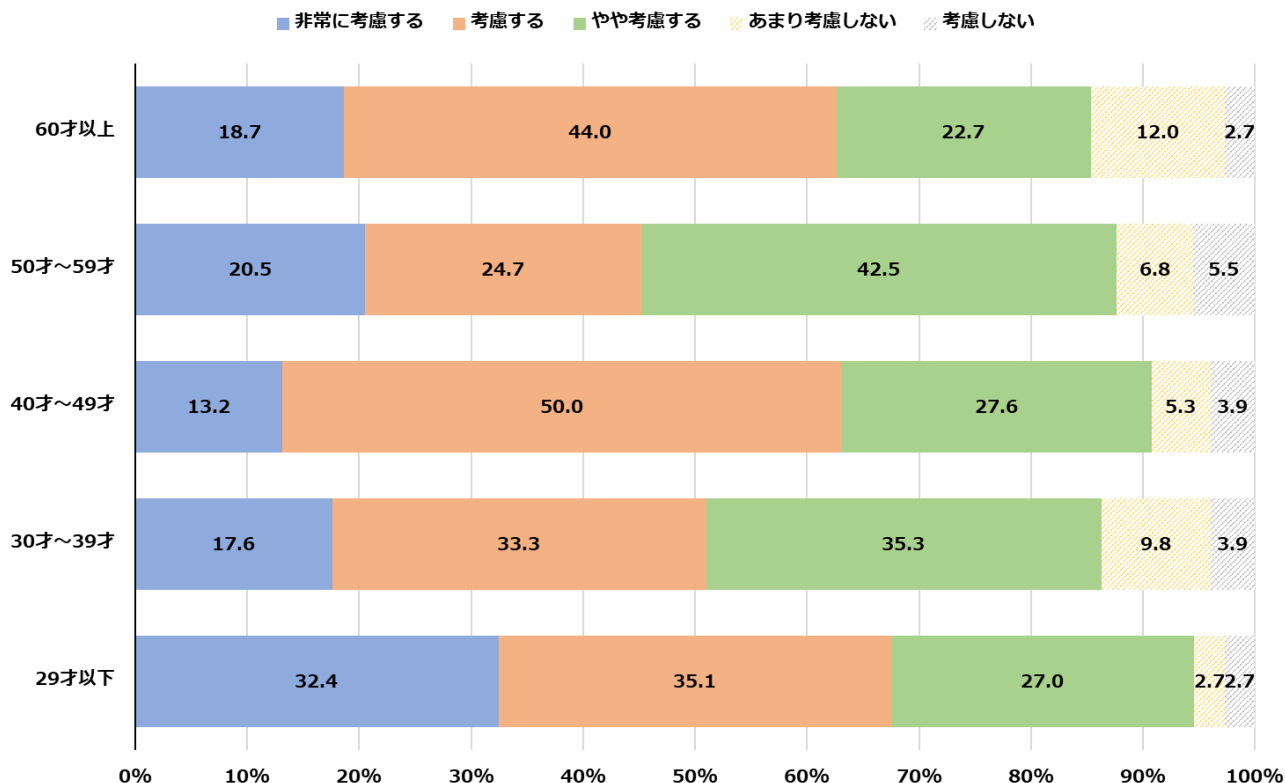
複数の異なる会社から、内容的に似た商品・サービスが提供されており、そのいずれか一つを購入する場合について、お尋ねします。
その商品・サービスが、あなたのプライバシーに影響を与える可能性があるような情報を取り扱うとしたら、提供企業の「プライバシーへの取組」を、あなたはどの程度考慮しますか。
（消費者n=314）



年代別に見た場合、類似商品選択の際に企業のプライバシーへの取組を考慮するかについて、29才以下の若者層の「非常に考慮する」の回答比率が高く、プライバシーに関する感度が高いことが伺える。

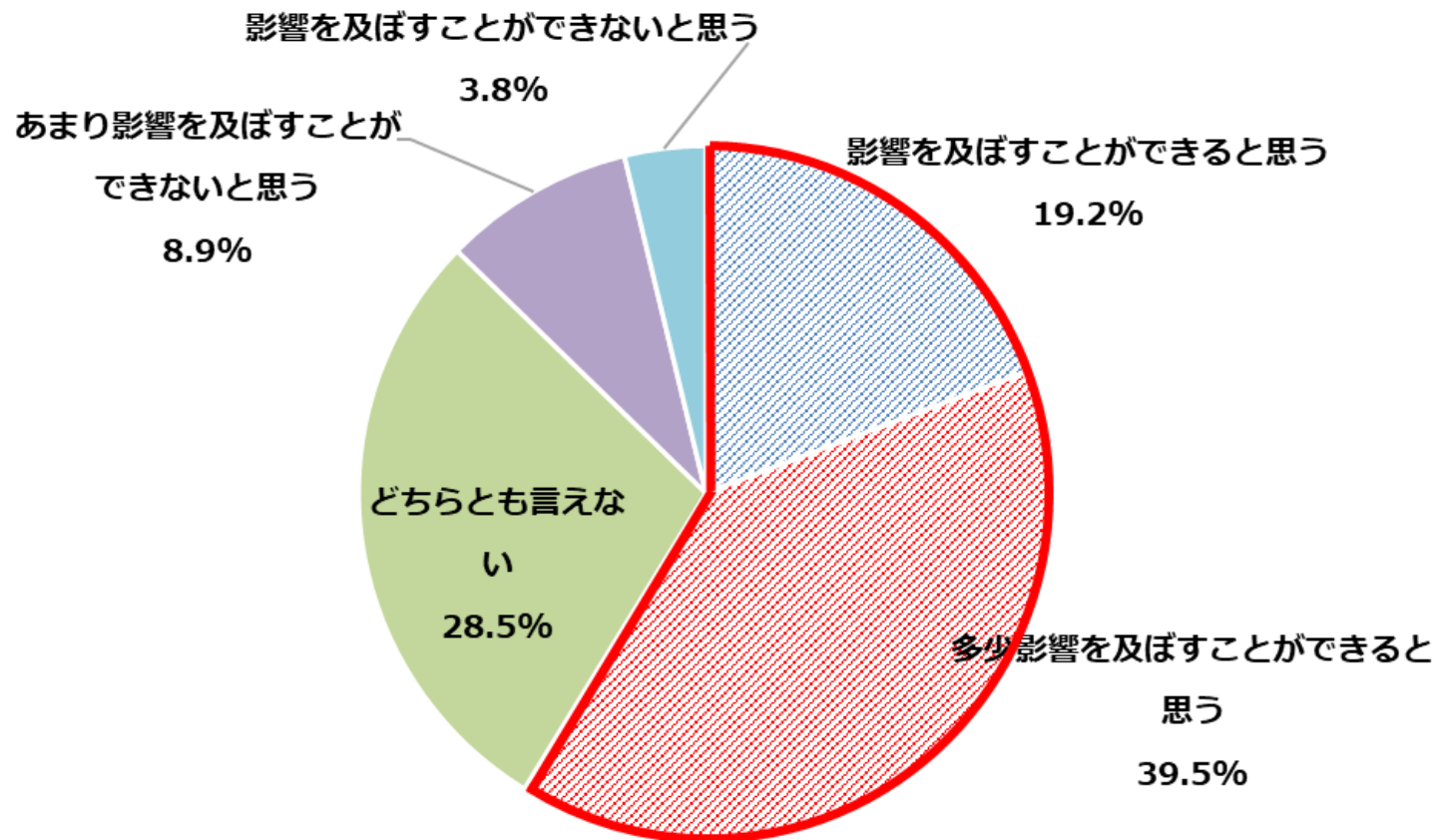
【年代別集計結果】

複数の異なる会社から、内容的に似た商品・サービスが提供されており、そのいずれか一つを購入する場合について、お尋ねします。
その商品・サービスが、あなたのプライバシーに影響を与える可能性があるような情報を取り扱うとしたら、提供企業の「プライバシーへの取組」を、あなたはどの程度考慮しますか。
(消費者n=314)



企業の58.7%は、企業自身がプライバシーへの取組を発信することで、少なからず消費者の消費行動に影響を与えることができると考えている。

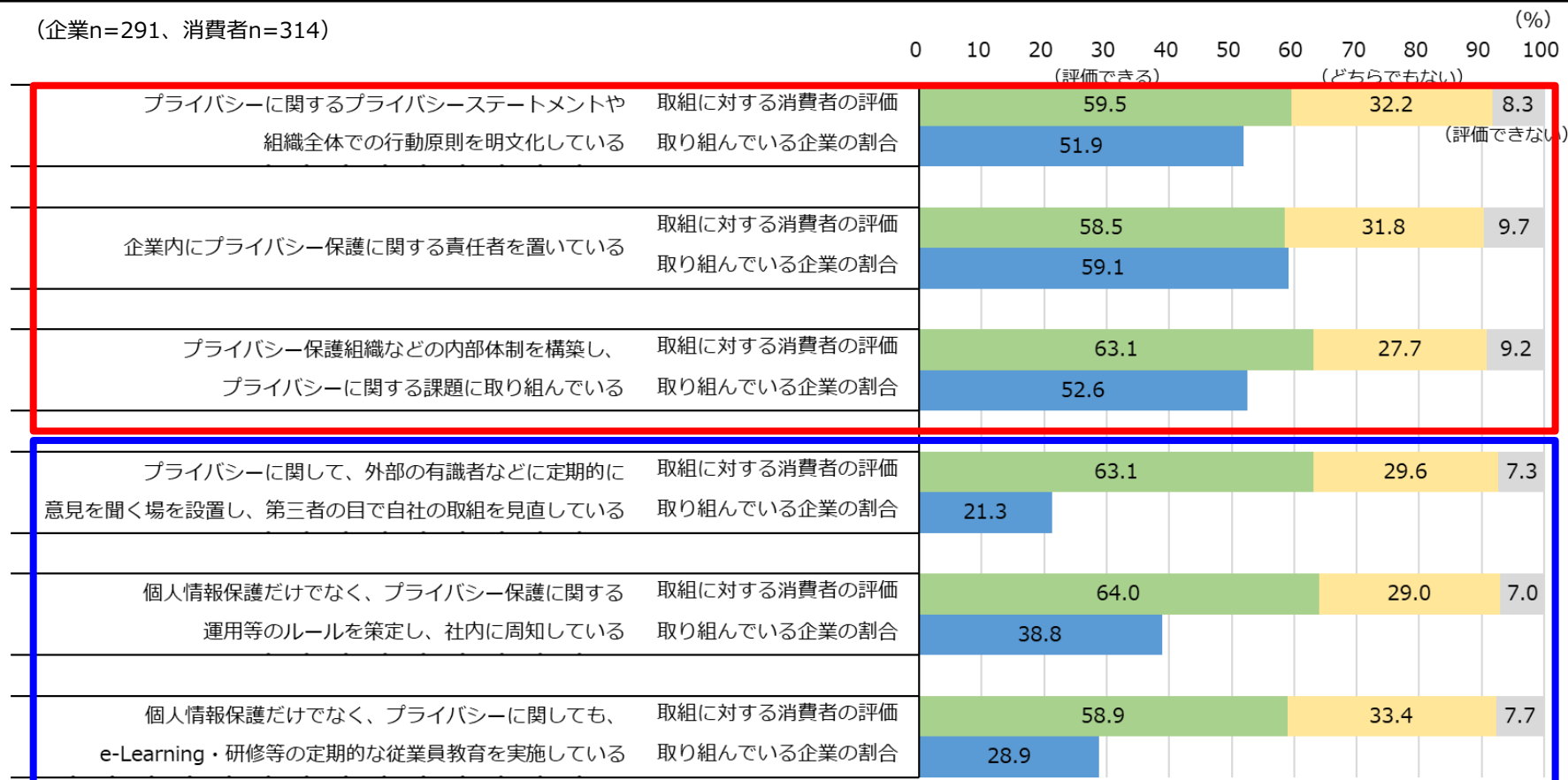
プライバシーへの取組を発信することで、顧客の消費行動にどの程度影響を及ぼすことができると思いますか
(企業n=291)



プライバシーに関する姿勢の明文化・保護責任者・保護組織に関しては、約半数の企業が現在取り組んでいる一方、「外部の有識者などの第三者に意見を聞く」「ルールの策定」「社内研修」に関しては、取組が進んでいない。

プライバシーガバナンスガイドブックで推奨する主な企業の取組に対する消費者の評価（企業が当該取組を行っている」と仮定した場合の評価）と企業の実際の取組状況

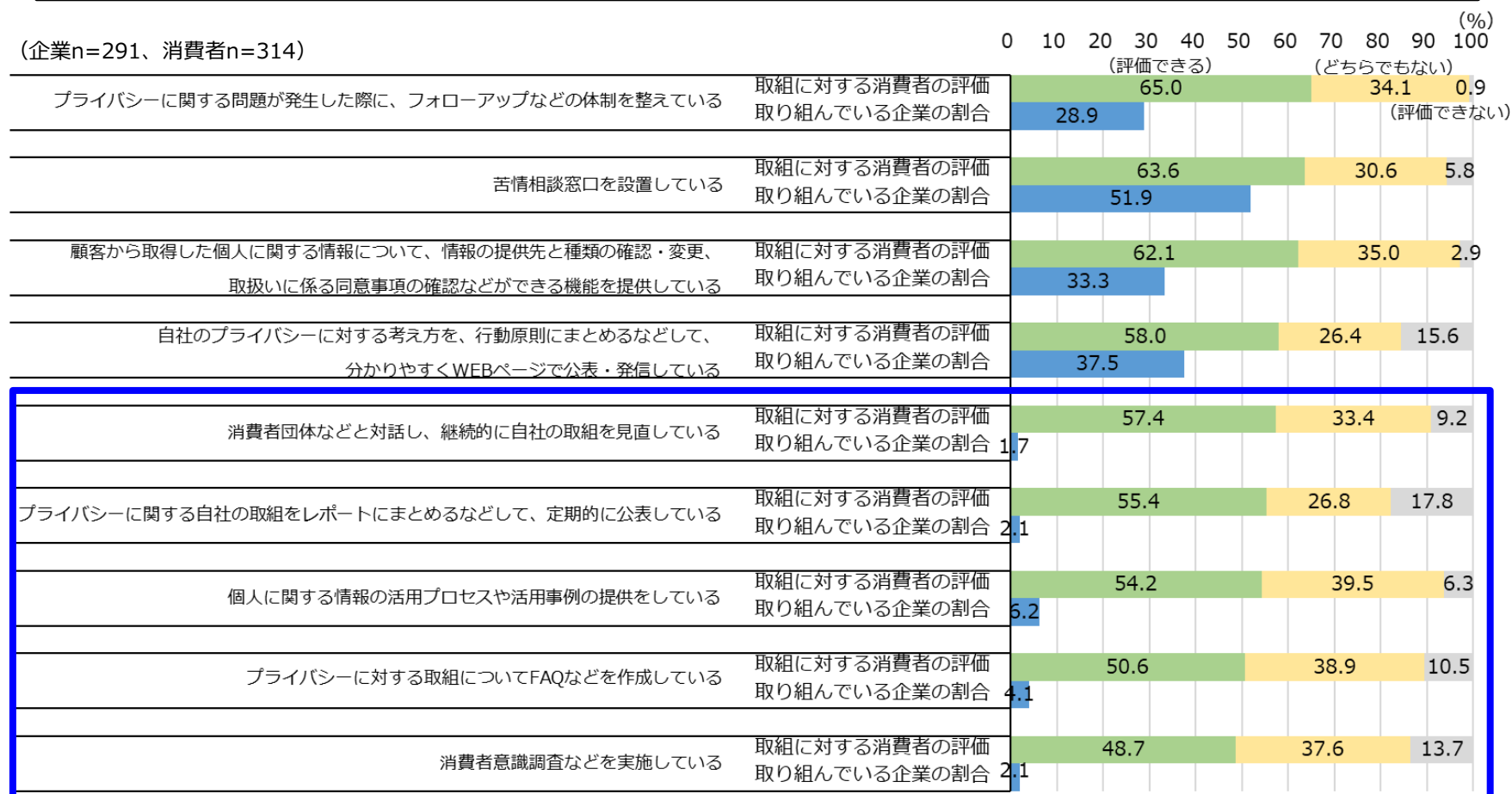
（企業n=291、消費者n=314）



消費者は自身に関する情報の提供に慎重なことから、企業は積極的に消費者とコミュニケーションを行うことで、消費者の信頼を獲得し、企業価値を高められると考えられる。**消費者とのコミュニケーションは、まだ多くの企業が道半ばである。**

消費者コミュニケーションに関する取組に対する消費者の評価（企業が当該取組を行っているとは仮定した場合の評価）と企業の実際の取組状況

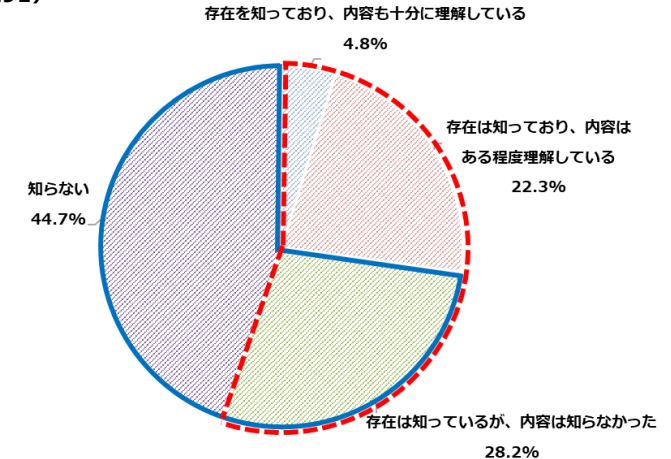
（企業n=291、消費者n=314）



ガイドブックの存在は、企業の65.3%が「知っている」が、ガイドブックの内容に関しては企業の72.9%が「知らない」と回答している。

他方、今回のアンケート調査を通し、プライバシーガバナンスの概要を知った企業の86.6%は、**プライバシーガバナンスへの取組が必要だと回答している。**

「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブック」をご存知でしたか。
(企業n=291)



企業のプライバシーガバナンスとは、プライバシー問題の適切なリスク管理と信頼の確保による企業価値の向上に向け、経営者が積極的にプライバシー問題への取組にコミットし、組織全体でプライバシー問題に取り組むための体制を構築し、それを機能させることが基本的な考え方とされていますが、企業価値向上のための企業ガバナンスの一つとして、プライバシーガバナンスに取り組むことが必要だと思いますか。

(企業n=291)

